



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年8月6日

上場取引所 大

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社
 コード番号 6018 URL <http://www.hanshin-dw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部門管掌 (氏名) 山本 幸二

TEL 078-332-2081

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,832	△4.2	262	△17.0	261	△25.4	156	△20.9
24年3月期第1四半期	2,955	△11.8	316	21.6	350	40.2	197	42.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	9.80	9.78
24年3月期第1四半期	12.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	18,547	9,485	51.1	593.91
24年3月期	18,899	9,432	49.9	590.55

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 9,480百万円 24年3月期 9,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△11.6	250	△60.7	230	△66.5	130	△66.3	8.14
通期	10,000	△15.6	330	△41.8	300	△52.2	160	△47.7	10.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	16,000,000 株	24年3月期	16,000,000 株
25年3月期1Q	37,344 株	24年3月期	36,186 株
25年3月期1Q	15,963,420 株	24年3月期1Q	15,965,284 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や政府の景気対策を追い風とした内需により緩やかな回復基調にあるものの、円高に加え景気対策終了による反動や電力不足の懸念が先行きを不透明にしております。

世界経済においては、欧州の債務危機の長期化や中国を含めた新興国経済の減速感の拡がり景気の下ぶれに不安を残しております。

当社の関わる海運・造船業界におきましては、近海船運賃市況の低迷や船腹過剰及び円高の定着により経営環境に厳しさが増してきております。当社の営業分野につきましては、国内では荷動きについては依然として不透明な状況が続くなか火力発電所向けの重油タンカー船の引き合いがひと段落したものの、小型貨物船やケミカルタンカー等に引き合いが見られるようになっております。海外案件では台湾・韓国の漁船や商船、タイの内航タンカー関連に一部引き合いが出ています。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の業績につきましては、受注高は、前年同期に大きく落ち込んだ主機関がやや持ち直した結果、前年同期比45.4%増の2,292百万円となりました。売上高は、部分品は横ばいで推移したものの主機関が減少し同4.2%減の2,832百万円となりました。受注残高は、主機関受注に増して販売が進み、同30.9%減の3,973百万円となりました。

損益面につきましては、購入品の内製化拡大による操業度の確保や製造コストの低減、経費節減に注力し、営業利益は262百万円(前年同期比17.0%減)、経常利益は261百万円(同25.4%減)、四半期純利益は156百万円(同20.9%減)となりました。

事業区分別では、主機関の売上高は、輸出が減少し1,654百万円(前年同期比7.0%減)となりました。部分品・修理工事は国内の増加と輸出の減少が相殺しほぼ横ばいの1,177百万円(同0.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は9,245百万円となり、前会計年度末に比べ199百万円減少いたしました。これは主に仕掛品が143百万円増加したものの、製品が362百万円減少したことによるものであります。固定資産は9,302百万円となり、前会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が95百万円減少したこと、及び投資その他の資産が55百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、18,547百万円となり、前会計年度末に比べ352百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,039百万円となり、前会計年度末に比べ252百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が175百万円減少したこと、及び前受金が112百万円減少したことによるものであります。固定負債は4,022百万円となり、前会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に長期借入金110百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、9,062百万円となり、前会計年度末に比べ405百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は9,485百万円となり、前会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が108百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.1%(前会計年度末は49.9%)となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期累計期間の実績は、利益面において第2四半期累計期間の業績予想を上回っておりますが、変化の激しい経営環境の中で、先行きの見通し難から、現時点では平成24年5月11日に公表いたしました第2四半期累計期間の業績予想の修正は行っておりません。今後、修正の必要が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,752,389	2,800,774
受取手形及び売掛金	3,776,466	3,708,915
有価証券	10,495	499
製品	520,168	157,615
仕掛品	1,211,342	1,355,099
原材料及び貯蔵品	979,462	1,010,939
その他	352,142	346,795
貸倒引当金	△157,800	△135,500
流動資産合計	9,444,668	9,245,139
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,305,958	1,294,790
構築物(純額)	243,660	236,790
機械及び装置(純額)	1,090,790	1,015,140
車両運搬具(純額)	4,073	3,473
工具、器具及び備品(純額)	79,536	77,080
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	5,321	6,349
有形固定資産合計	8,547,212	8,451,497
無形固定資産	34,580	32,436
投資その他の資産		
投資有価証券	545,441	459,762
その他	350,428	401,753
貸倒引当金	△22,500	△43,200
投資その他の資産合計	873,369	818,316
固定資産合計	9,455,162	9,302,250
資産合計	18,899,831	18,547,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,687,017	2,511,884
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	443,428	443,428
未払法人税等	117,562	125,066
前受金	1,030,436	918,250
賞与引当金	141,000	69,900
製品保証引当金	29,100	25,500
その他	703,768	805,523
流動負債合計	5,292,313	5,039,553

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
社債	440,000	440,000
長期借入金	876,288	765,431
再評価に係る繰延税金負債	1,714,667	1,714,667
退職給付引当金	911,723	882,086
その他	232,426	220,332
固定負債合計	4,175,106	4,022,517
負債合計	9,467,419	9,062,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	41,825	41,825
利益剰余金	5,364,157	5,472,756
自己株式	△9,958	△10,121
株主資本合計	6,196,025	6,304,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	128,202	72,673
土地再評価差額金	3,103,168	3,103,168
評価・換算差額等合計	3,231,370	3,175,842
新株予約権	5,016	5,016
純資産合計	9,432,411	9,485,319
負債純資産合計	18,899,831	18,547,390

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,955,076	2,832,182
売上原価	2,073,326	2,049,097
売上総利益	881,749	783,085
販売費及び一般管理費	565,194	520,367
営業利益	316,555	262,718
営業外収益		
受取利息	659	629
受取配当金	878	411
受取補償金	41,850	—
その他	2,960	5,003
営業外収益合計	46,348	6,044
営業外費用		
支払利息	8,558	6,466
その他	3,781	689
営業外費用合計	12,339	7,156
経常利益	350,564	261,606
特別損失		
固定資産処分損	646	1,116
投資有価証券評価損	1,187	—
特別損失合計	1,834	1,116
税引前四半期純利益	348,730	260,490
法人税等	151,000	104,000
四半期純利益	197,730	156,490

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

(i) 受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成23. 4. 1 から 平成23. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成24. 4. 1 から 平成24. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成23. 4. 1 から 平成24. 3. 31 まで〕
受 注 高	主 機 関	401 (25.5%)	1,114 (48.6%)	5,190 (56.2%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	1,175 (74.5%)	1,177 (51.4%)	4,049 (43.8%)
	合 計	1,576 (100.0%)	2,292 (100.0%)	9,239 (100.0%)
受 注 残 高	主 機 関	5,750 (100.0%)	3,973 (100.0%)	4,514 (100.0%)
	部 分 品 ・ 修 理 工 事	- (-)	- (-)	- (-)
	合 計	5,750 (100.0%)	3,973 (100.0%)	4,514 (100.0%)

(ii) 販売の状況

区 分		前年同四半期 (累計) 〔平成23. 4. 1 から 平成23. 6. 30 まで〕	当四半期 (累計) 〔平成24. 4. 1 から 平成24. 6. 30 まで〕	(参考)前期 〔平成23. 4. 1 から 平成24. 3. 31 まで〕
主 機 関		1,779 (60.2%)	1,654 (58.4%)	7,805 (65.8%)
部 分 品 ・ 修 理 工 事		1,175 (39.8%)	1,177 (41.6%)	4,049 (34.2%)
合 計		2,955 (100.0%)	2,832 (100.0%)	11,854 (100.0%)
(うち輸出分)		(930) (31.5%)	(771) (27.3%)	(3,144) (26.5%)